

3) 教育内容・方法等

3-1 大学改革の進展（例）

1. カリキュラム改革の実施状況

- 過去4年間（平成14年度～平成17年度）において、全体の約8割の大学の590大学（約84%）が、カリキュラム改革を実施している。

- 教養教育科目でインターンシップを取り入れた科目の開設状況
46大学（約8%：平成10年度） → 212大学（約30%：平成17年度）

- 外国語による授業の実施状況
234大学（約36%：平成12年度） → 317大学（約45%：平成17年度）

- 外国語教育の改革
＜目的別クラス化＞
188大学（約34%：平成6年度） → 455大学（約65%：平成17年度）
＜能力別クラス化＞
108大学（約20%：平成6年度） → 458大学（約65%：平成17年度）
＜L. L. ビデオ等の活用＞
221大学（約39%：平成6年度） → 618大学（約88%：平成17年度）

- ボランティア活動を取り入れた授業科目の開設状況
63大学（約12%：平成5年度） → 275大学（約39%：平成17年度）

- 情報（処理）教育の実施状況
＜情報処理教育を必修化＞
218大学（約40%：平成5年度） → 543大学（約78%：平成17年度）
＜専用の教室を設置＞
440大学（約80%：平成5年度） → 688大学（約98%：平成17年度）

2. 授業の質を高めるための具体的な取組状況

- シラバスの作成状況
80大学（約15%：平成4年度） → 713大学（100%：平成17年度）

- 履修科目登録の上限設定（キャップ制）の実施状況
272大学（約42%：平成12年度） → 433大学（約62%：平成17年度）

- 厳格な成績評価（GPA制度）の導入状況
67大学（約10%：平成12年度） → 248大学（約35%：平成17年度）

- 高等学校での履修状況への配慮

240大学（約44%：平成6年度） → 409大学（約58%：平成17年度）

○ 少人数教育の実施

<実験・実習における少人数教育>

167大学（約34%：昭和63年度） → 369大学（約53%：平成17年度）

<ゼミにおける少人数教育>

161大学（約33%：昭和63年度） → 561大学（約80%：平成17年度）

<卒論指導における少人数教育>

319大学（約65%：昭和63年度） → 535大学（約76%：平成17年度）

○ セメスター制の採用状況

200大学（約41%：平成6年度） → 626大学（約89%：平成17年度）

○ 学生による授業評価の実施状況

38大学（約7%：平成4年度） → 508大学（約71%：平成17年度）

○ ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施状況

151大学（約28%：平成5年度） → 575大学（約81%：平成17年度）

<新任教員研修会の開催>

40大学（約7%：平成5年度） → 222大学（約31%：平成17年度）

<教員相互の授業参観>

8大学（約1%：平成5年度） → 229大学（約32%：平成17年度）

<センター等の設置>

17大学（約3%：平成5年度） → 122大学（約17%：平成17年度）

3. 単位互換、編入学等「開かれた大学」への取組状況

○ 4月以外の入学者受入れの実施状況

学部 27大学（約5%：平成9年度）

→ 322学部（約17%：平成17年度）

研究科 59大学（約14%：平成9年度）

→ 468研究科（約30%：平成17年度）

○ 社会人の受入れ

<社会人特別選抜実施大学>

学部 93大学（約19%：平成元年度）

→ 483大学（約69%：平成17年度）

大学院 53大学（約17%：平成元年度）

→ 358大学（約64%：平成17年度）

<社会人特別選抜入学者数>

学 部 2, 1 2 1 人 (平成元年度) → 2, 4 4 0 人 (平成 1 7 年度)
 大学院 1, 8 2 7 人 (平成元年度) → 1 6, 9 6 0 人 (平成 1 7 年度)

○ 単位互換制度を設けている大学

1 2 3 大学 (約 2 5 % : 昭和 6 3 年度) → 5 4 8 大学 (約 7 7 % : 平成 1 7 年度)

○ 昼夜開講制の実施状況

学 部 1 5 大学 (約 3 % : 平成 4 年度)
 → 6 0 大学 (約 8 % : 平成 1 8 年度)
 研究科 5 8 大学 (約 1 7 % : 平成 4 年度)
 → 2 9 2 大学 (約 5 1 % : 平成 1 8 年度)

○ 夜間大学院の開設状況

4 大学 (約 1 % : 平成 4 年度) → 2 8 大学 (約 5 % : 平成 1 8 年度)

○ 公開講座の開設状況

3 2 0 大学 (約 6 9 % : 昭和 6 0 年度) → 7 1 5 大学 (約 9 7 % : 平成 1 7 年度)

4. 自己点検・評価、教員の教育面の業績評価の実施状況等

○ 学外有識者の意見反映のための諮問機関等の設置状況

2 2 大学 (約 4 % : 平成 7 年度) → 1 8 3 大学 (約 2 6 % : 平成 1 7 年度)

○ 教員の教育面の業績評価の実施状況

1 0 3 大学 (約 1 6 % : 平成 1 2 年度) → 2 5 5 大学 (約 3 6 % : 平成 1 7 年度)

(参考) 平成 1 7 年度の基本データ (平成 1 7 年度 5 月 1 日現在)

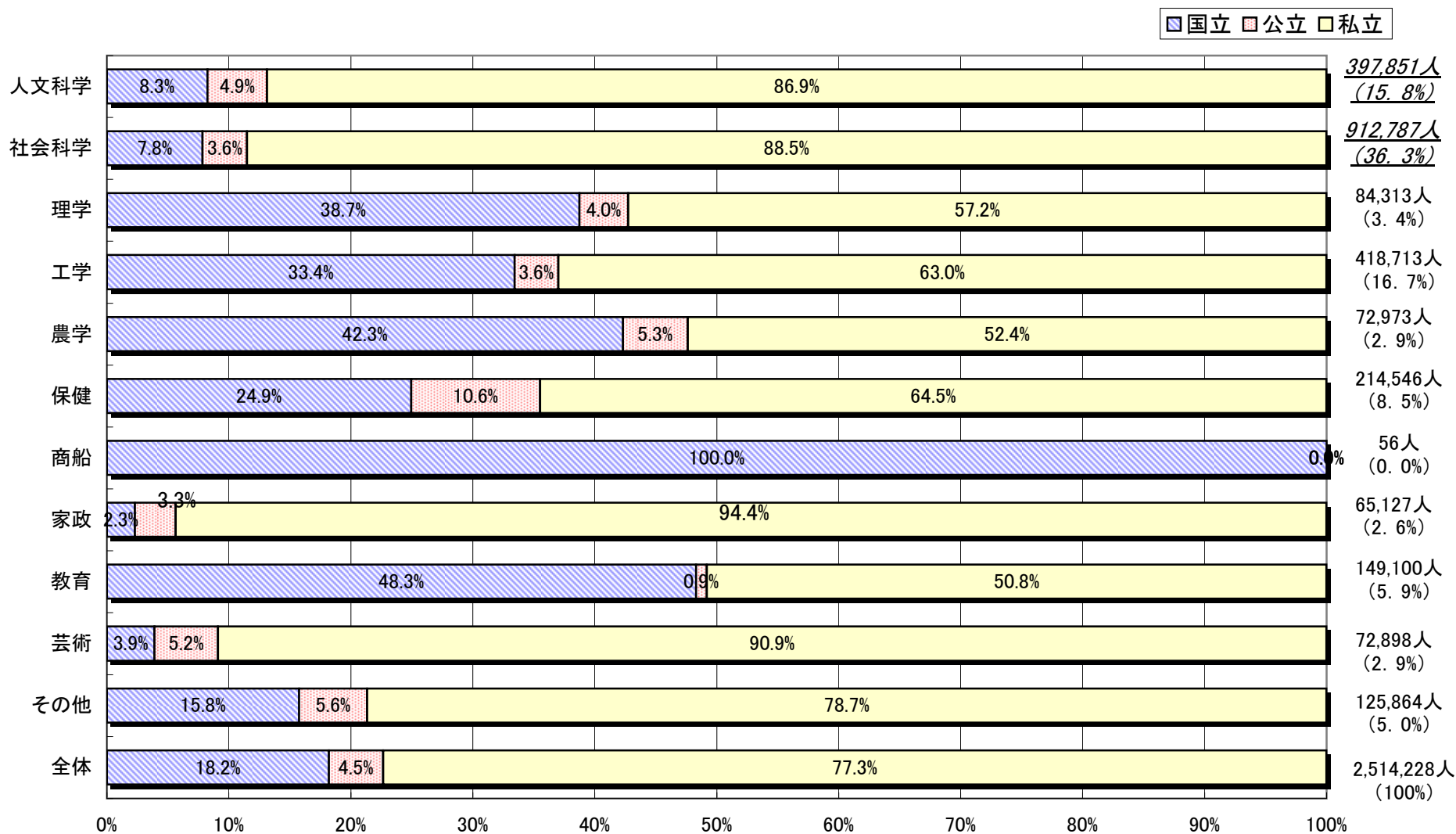
	大学数	学部数	研究科	学部学生数	大学院学生数
国 立	87 (87)	354	413	459, 804	150, 780
公 立	73 (62)	158	137	107, 254	13, 928
私 立	552 (407)	1, 358	1, 024	1, 941, 030	89, 772
放送大学	1 (1)	1	1	87, 391	7, 413
計	713 (557)	1, 871	1, 575	2, 595, 479	261, 893

※ () 内は、大学院を置く大学数

※ 放送大学以外の通信制は除く

(出典) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2 0 0 7)

3-2 設置者別 関係学科別 学生数の割合



> 人文・社会系の学生数(約130万人)は、全学生数の約半分を占める。

(出典)文部科学省「学校基本調査」(平成19年度)

3-3 分野別にみた学士課程カリキュラム編成の特徴

◆ 4年間の履修の構造化の度合い

* 文系は専門の開始が遅い。 * 文系は学年ごとの構造化が弱い。 * とくに社会系は卒論がない学部が多い。

	人文	社会	理工
1年次で必修の専門教育科目がある	80.4	68.0	88.2
2年次で教養よりも専門の必修の方が多い	52.8	41.6	78.9
特定の学年で単位修得しないと進級できない科目がある	25.8	26.9	54.4
卒業論文・制作がある	73.1	32.7	87.1

◆ 大綱化以降の変化の認識

* 人文系は、学生の選択肢が拡大し、教養教育では履修の共通性が減少し、専門教育は学際的になっている。

* 理系は、補習や導入教育が増加しているが、大学院を視野に入れたカリキュラム編成を考えるようになった。

* 理系では、担当の違いによる教員間の差別が残っているものの、教員間で授業内容で調整を図るようになってきている。

	人文	社会	理工
学生の科目選択の幅が拡大	86.8	79.4	72.2
教養教育に関する学生の履修の共通性が減少	40.2	36.4	31.5
専門教育が学際的になった	61.2	48.2	49.0
教養教育に占める補習や導入教育の比重が増加	23.0	31.1	47.0
大学院教育を視野に入れて学士課程カリキュラムを編成	27.7	23.9	54.3
科目区分の担当の違いによる教員間の差別が残存	19.5	19.5	33.3
教員間で授業内容について調整を図ることが多くなった	55.6	48.9	64.9

◆ カリキュラムの編成方針

* 文系は、学際的に、学生の学力水準に合わせるために、テーマ別科目を多く設定 * 人文は、教養と専門の担当が分化していない。

	人文	社会	理工
専門教育の内容を学際的に (専門教育の内容を高度化)	65.6	64.3	57.0
教養教育はテーマ別科目を多く (教養教育は3系列の科目を多く)	64.4	60.1	52.1
学生の学力水準に合わせてカリキュラム編成 (学部の要求水準を前提にして)	63.9	66.0	54.8
教養と専門教育との担当教員を分ける (どの教員も教養・専門科目を担当)	18.9	45.1	36.7

注)上記の数値は、二項対立的な質問のうち、前者を選択した比率。()は対立する質問項目。

◆ 学際化の陥穽

* 人文系・社会系で、「学生の科目選択の幅を増大」、「学生の学力水準に合わせてカリキュラム編成」を方針としているところでは、そのカリキュラムを学際的にすることを考えているところが多い。 * 文系の場合、カリキュラムの学際化は、学生の学力水準にあわせ、選択の幅を大きくすることを意味する傾向がある。

	人文	社会	理工
学生の科目選択の幅を増大 (学生の必修を増加)	67.1 (59.0)	68.2 (54.4)	58.0 (54.3)
学生の学力水準に合わせてカリキュラム編成 (学部の要求水準を前提にして)	72.2 (53.8)	69.6 (53.9)	62.9 (50.0)

注)上記の数値は、二項対立的な質問のうち、前者を選択した比率。()は対立する質問項目。

<文系のカリキュラム編成の特徴>
* 学際化、自由化、多様化 * 構造化が弱い

【調査概要】

実施時期: 2003年10月
対象: 4年制大学の全学部(1,776学部)
有効回答数: 1,000(回収率: 56.3%)

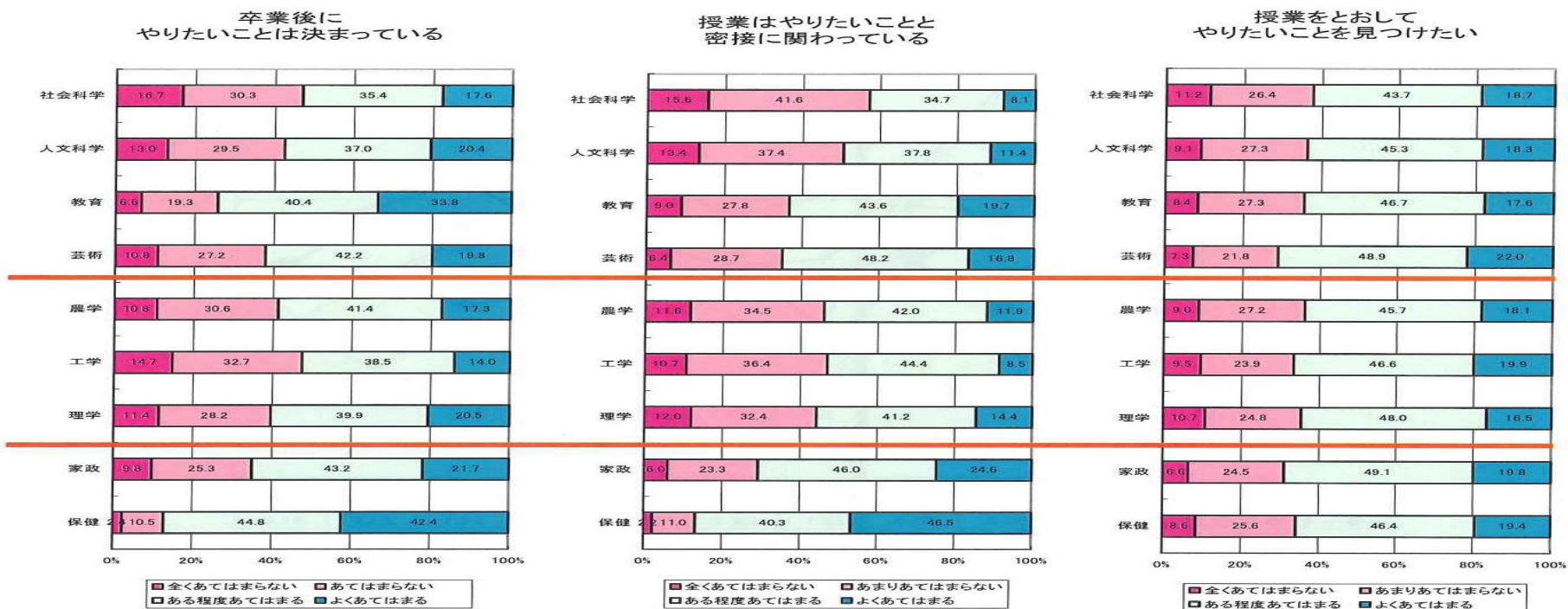
【出典】

平成17年12月3日中央教育審議会 大学分科会制度・教育部会及び
学士課程教育の在り方に関する小委員会合同会議
吉田文専門委員発表資料より抜粋

3-4 分野別 学生の学習態度等

◆ 分野別 自分の志望と大学教育

- 卒業後の希望については、保健、教育で確信が強い。他の系統では必ずしも明確とは言えない。
- 授業とやりたいこととの関係では、保健で最も高く、家政、芸術などが次ぐ。教育は卒業後の志望は明確だが、それが大学での授業と必ずしも明確に関わっていない。しかし、一般的に、授業の関連性を高く評価していない。
- 学部系統にかかわらず、「授業をとおしてやりたいことを見つけたい」という希望が強い。



【調査概要】

調査期間：平成18年12月～平成19年11月
 調査対象：127大学288学部 回答数48,233人

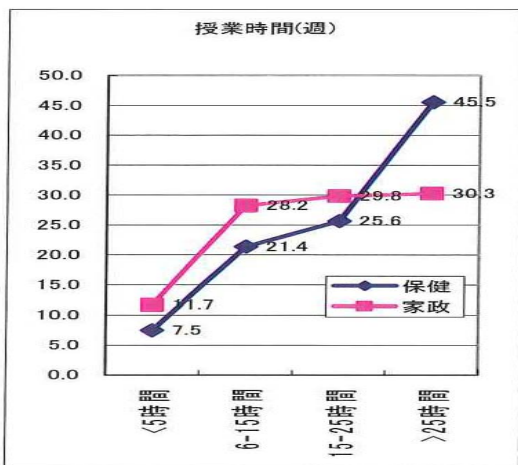
【出典】平成20年2月28日

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会 合同会議
 金子元久委員発表資料より抜粋

◆ 分野別 授業への参加状況

○ 人文・社会・芸術：週15-25時間にピーク。25時間以上は少ないが、ある程度はある。

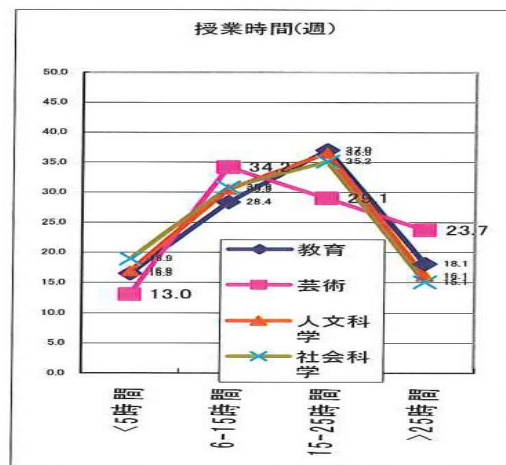
保健・家政



工学・農学・理学



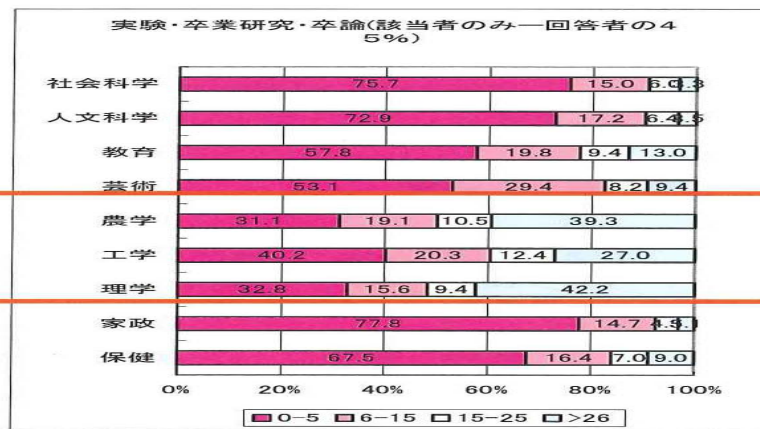
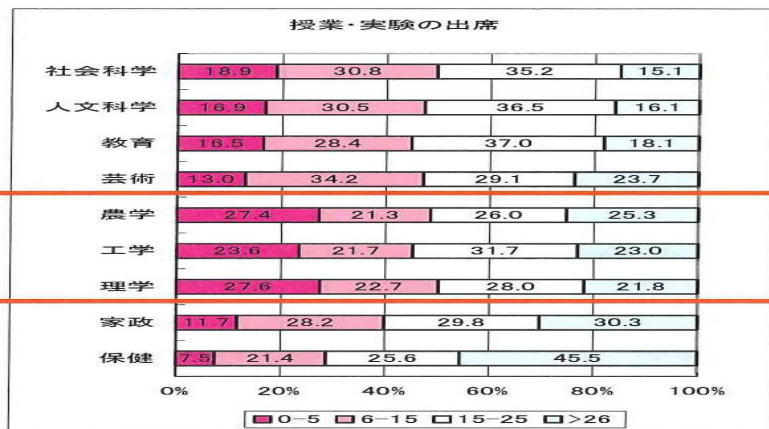
人文社会・教育・芸術



◆ 分野別 授業関連の実験・卒業研究への参加状況

○ 授業実験については、保健・家政が高い。他の分布はあまりかわらない。

○ 人文社会系は、組織的な活動(実験・卒業研究・卒論)への参加は高くない。



【調査概要】

調査期間:平成18年12月～平成19年11月
調査対象:127大学288学部 回答数48,233人

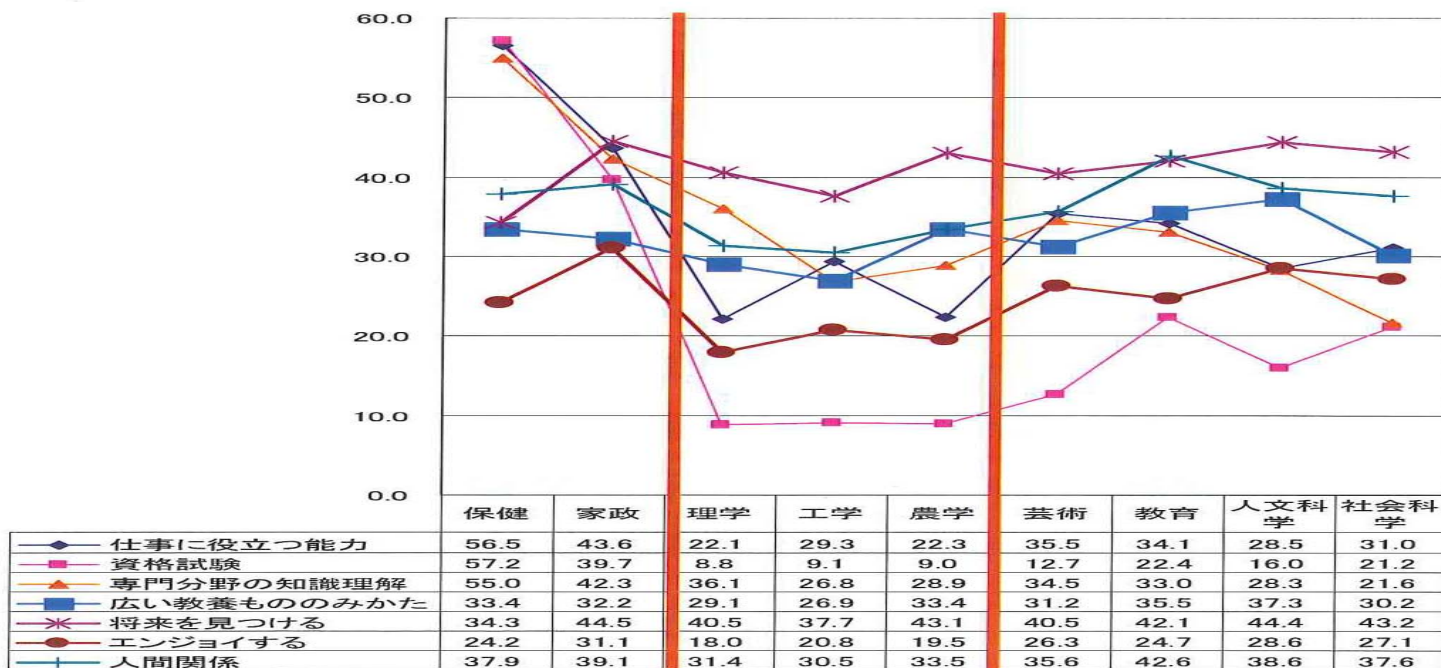
【出典】平成20年2月23日

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会 合同会議
金子元久委員発表資料より抜粋

◆ 分野別 在学中の獲得目標

- 将来を見つけることは、分野によらず、獲得目標として多くあげられた。
- 人文・社会では、「人間関係」、「広い教養もののみかた」が多くあげられた。
- 在学中を「エンジョイする」という目標は、理学・工学・農学よりも人文・社会において多くみられた。

在学中の目標—「きわめて重要」の割合



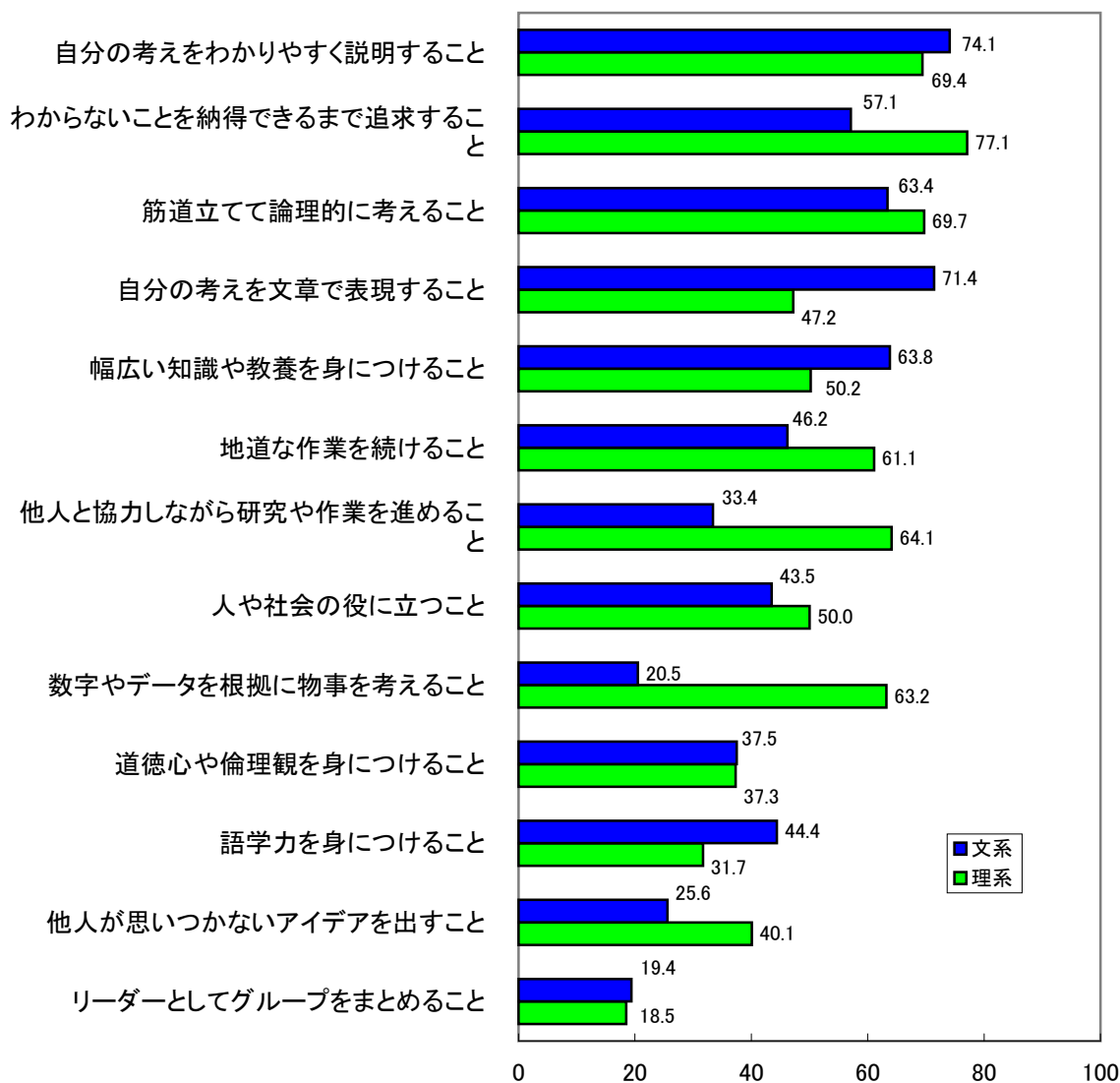
【調査概要】

調査期間：平成18年12月～平成19年11月
 調査対象：127大学288学部 回答数48,233人

【出典】平成20年2月28日

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会 合同会議
 金子元久委員発表資料より抜粋

◆ 文理別 専門領域に重要な能力・態度



※数値は「とても重要」の比率(%)。

※専攻の文理別について、「文系と理系の間」「どちらでもない」と回答した者は図から省略した。

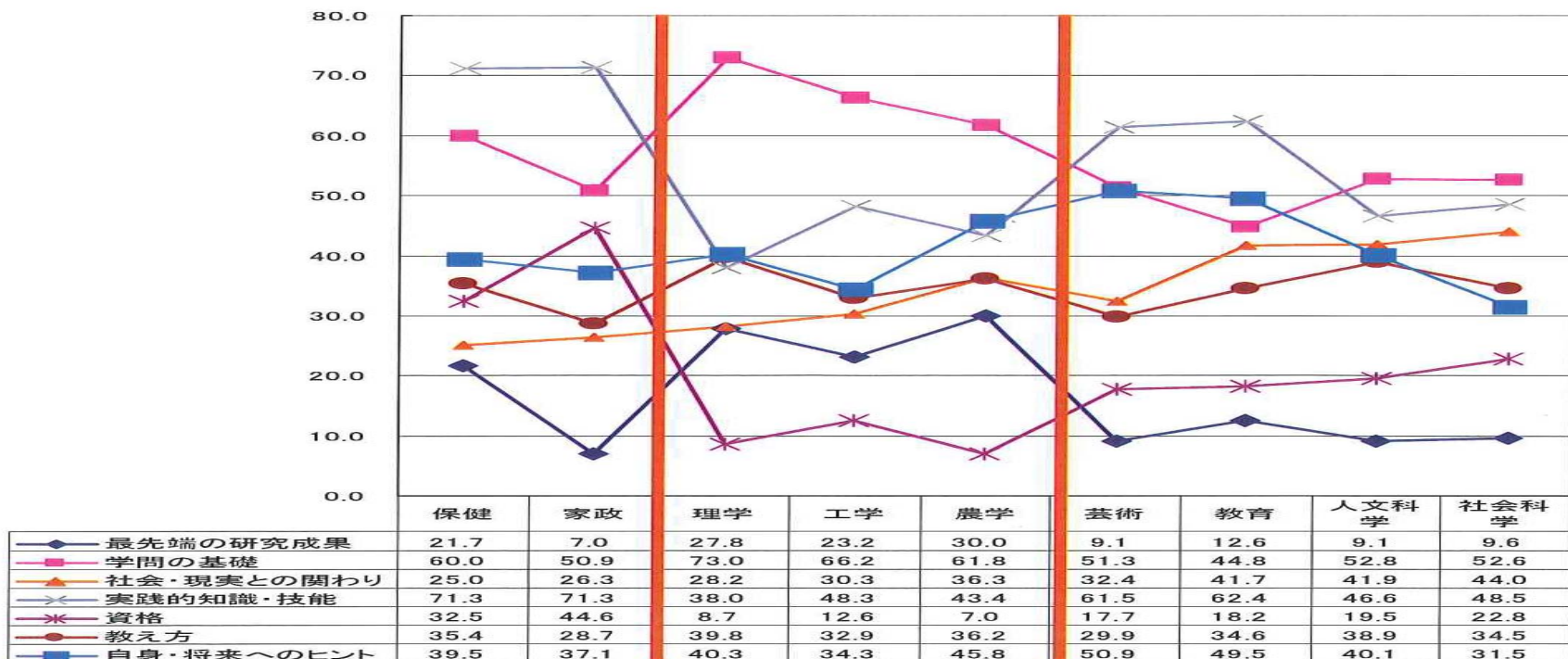
【調査概要】平成17年1月から2月にかけて、全国4年制大学に通う文系男子学生2500名、文系女子学生2500名、理系男子学生2500名、理系女子学生2500名、合計10000名を抽出し、郵送によるアンケート調査を行った。回答者の内訳は、「1年生」が29.6%、「2年生」が24.0%、「3年生」が24.4%、「4年生」が21.9%、「無答不明」が0.1%。
有効回答数は6463通(回収率64.6%)

(出典)ベネッセコーポレーション「進路選択に関する振り返り調査」(2006)

◆ 分野別 授業への要求

- 「学問の基礎」を教える授業が評価されることは、人文・社会科学系と理工系に共通。
- 人文・社会科学系では、そのほか「実践的知識・技能」を教える授業や、「社会との関わりを明確にする」授業が評価されている。

評価される授業



【調査概要】

調査期間：平成18年12月～平成19年11月
 調査対象：127大学288学部 回答数48,233人

【出典】平成20年2月28日

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会 合同会議
 金子元久委員発表資料より抜粋

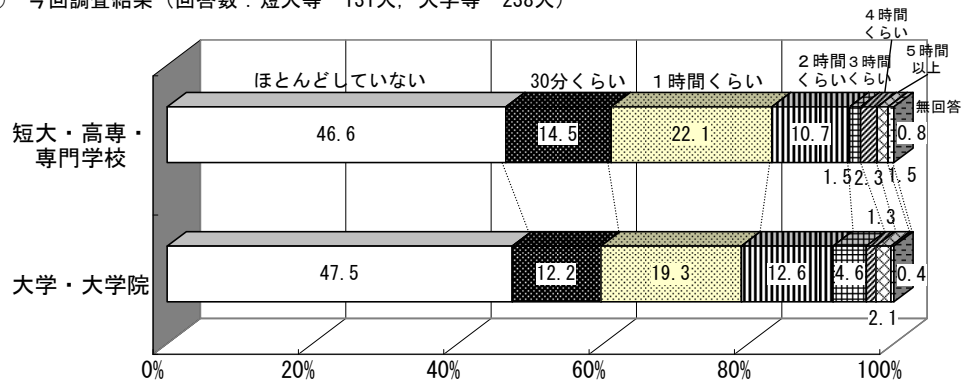
3-5 学生の勉強時間に関する調査結果

質問項目

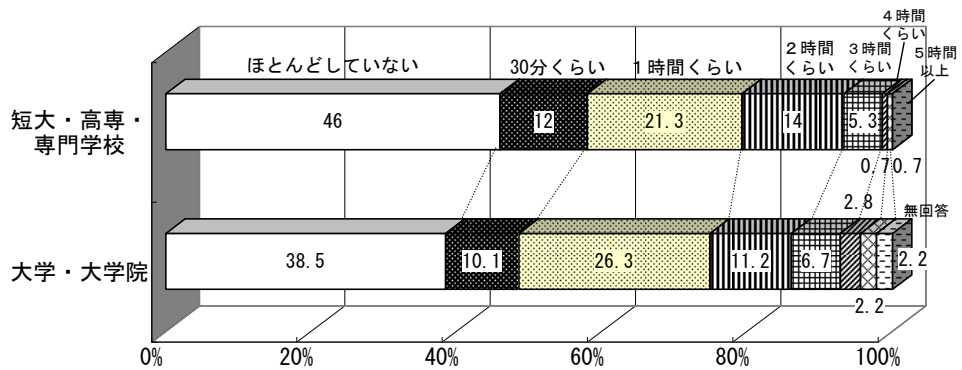
普段、学校以外で、1日に何時間勉強しているか。(進学塾等での勉強時間も含む。)

※ 我が国の青少年及び親子関係の諸特徴をあきらかにすることを目的として、9~23歳(平成12年4月1日現在)の青少年に対し、学校、家族、職業、余暇・友人、地域社会・国家、人生観等に関する青少年の意識等を調査。

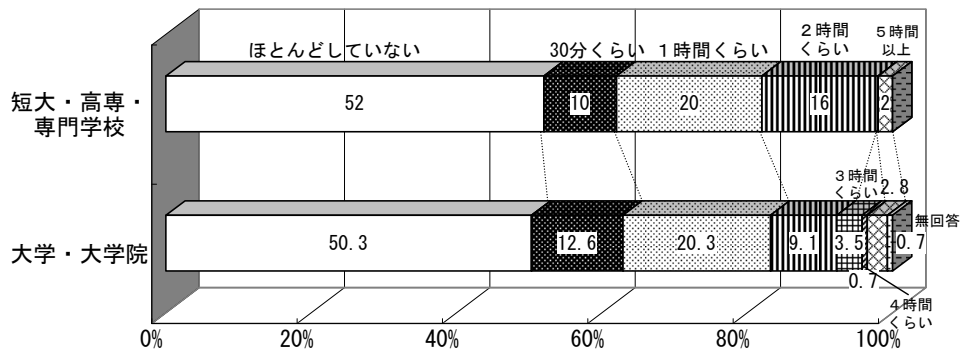
① 今回調査結果(回答数:短大等 131人, 大学等 238人)



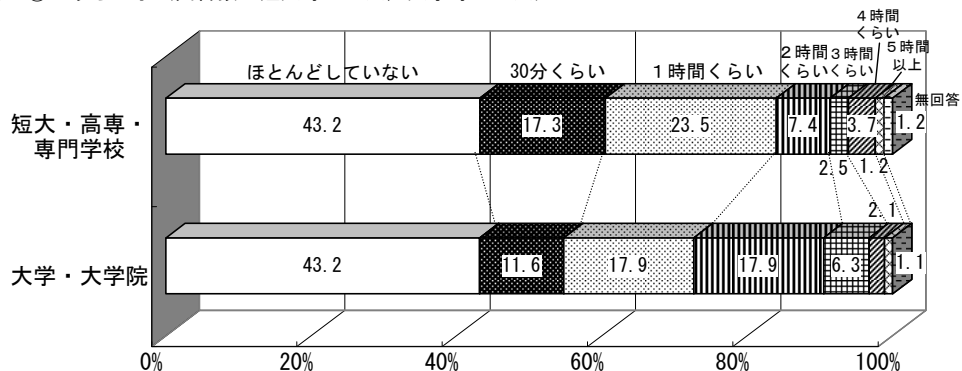
② 前回(平成8年12月)調査結果(回答数:短大等 150人, 大学等 179人)



③ ①のうち男子(回答数:短大等 50人, 大学等 143人)



④ ①のうち女子(回答数:短大等 81人, 大学等 95人)



(出典)内閣府「日本の青少年の生活と意識」(第2回調査)(2001)

3-6 学校段階別の学習時間

(単位：時間.分/週、% ()内は2001年との増減)

	小学校	中学校	高等学校	短大・高専	大学・大学院
学業時間+学習・研究時間	5.17 (▲0.01)	6.30 (▲0.01)	6.23 (0.03)	4.59 (1.30)	3.37 (0.27)
学業総平均時間	4.41 (0.00)	5.23 (0.09)	5.27 (0.06)	4.27 (1.22)	3.30 (0.31)
行動者平均時間	5.19 (0.11)	6.34 (0.24)	6.40 (0.21)	6.00 (0.49)	5.19 (0.27)
ゼロ時間者の割合	23.4 (7.5)	20.4 (4.5)	20.7 (3.3)	29.3 (▲14.1)	36.4 (▲5.2)

(出典)総務省「社会生活基本調査(2006)」

(調査概要)

【調査期日】

平成18年10月20日現在。ただし、生活時間の配分についての調査は、総務大臣が10月14日から10月22日までの9日間のうちから、調査区ごとに定める連続する2日間とする。

【調査対象】

調査区内に居住する世帯のうちから、総務大臣の定める方法により都道府県知事が選定する1調査区12世帯、合計約8万世帯の世帯員とする。

※ 高等教育関係サンプル数・・・短大・高専:832人 大学・大学院:2,729人

(注1) 上記は、週全体平均時間((平日平均×5+土曜平均+日曜平均)÷7)

(注2) 「総平均時間」とは、行動をしなかった者も含む一人1日当たりの平均行動時間数

(注3) 「行動者平均時間」とは、該当する行動をした者のみの平均行動時間数

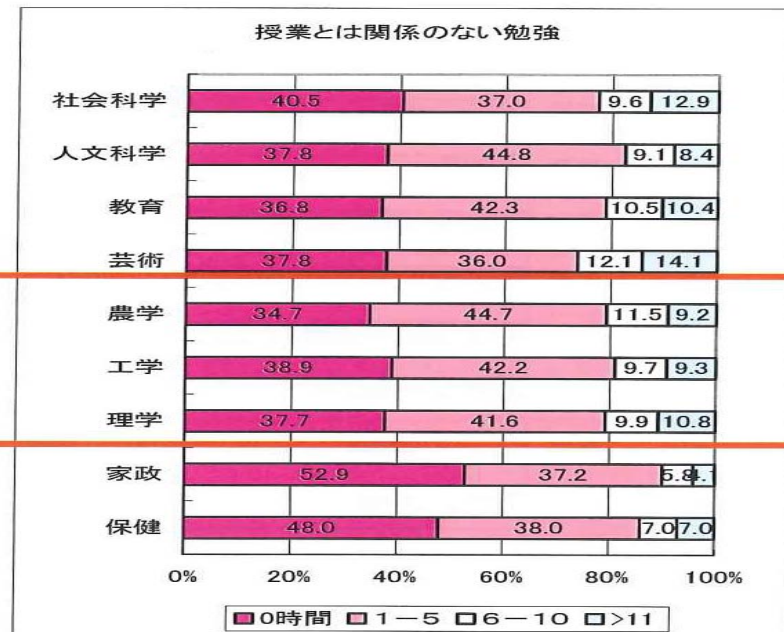
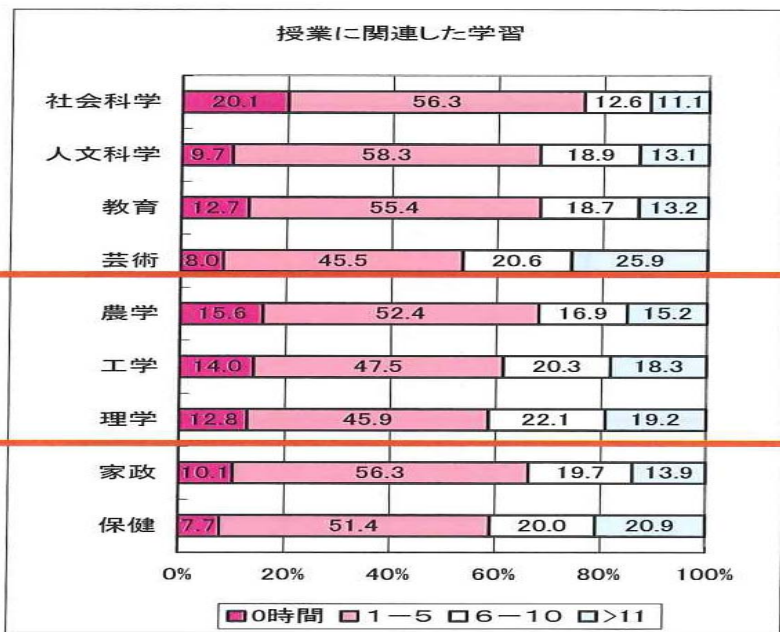
(注4) 「学業時間」とは、学生が学校の授業に関連して行う学習時間で、義務的な性格の強い活動

(注5) 「学習・研究時間」とは、学業以外の学習・研究で、各人が自由に使える時間における活動

→ 授業・予習・復習として行うものは除く

3-7 分野別の学習時間

○ 授業とは関連のない勉強についてはおしなべて低い



【調査概要】

調査期間:平成18年12月～平成19年11月
 調査対象:127大学288学部 回答数48,233人

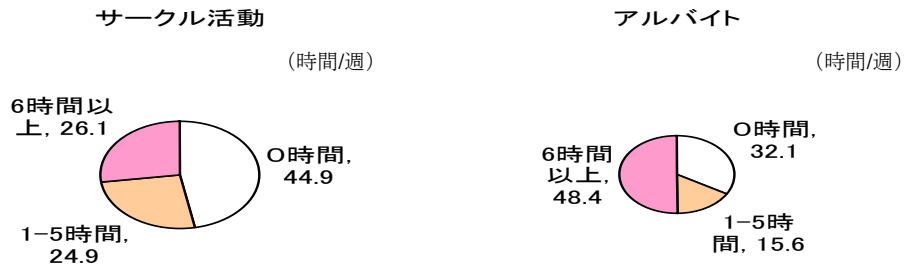
【出典】平成20年2月28日

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会 合同会議
 金子元久委員発表資料より抜粋

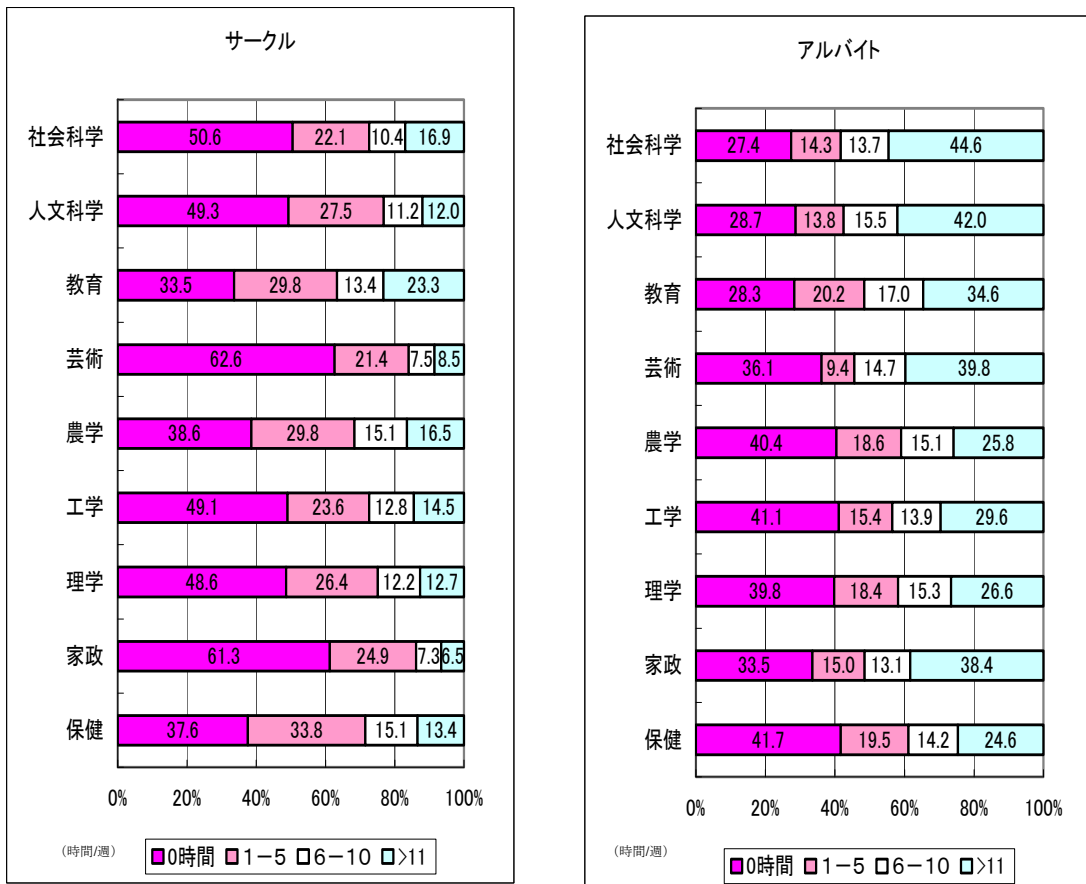
3-8 学部系統別 サークル・アルバイト活動の状況（1週間）

○ 人文・社会系の学生の4割以上が、一日平均2時間以上アルバイトを行っている。

全体



分野別



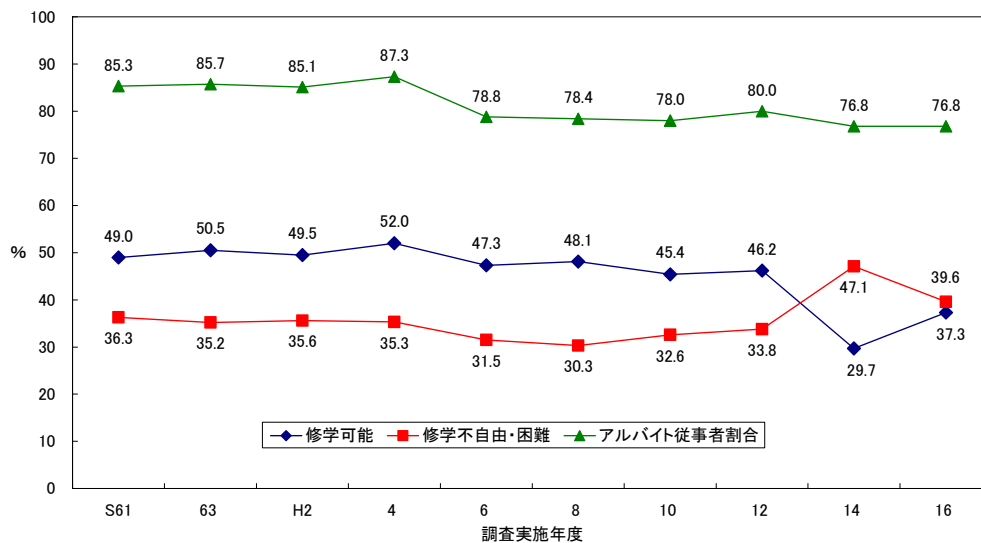
【調査概要】

調査期間：平成18年12月～平成19年11月 調査対象：127大学 288学部 回答数 48,233人

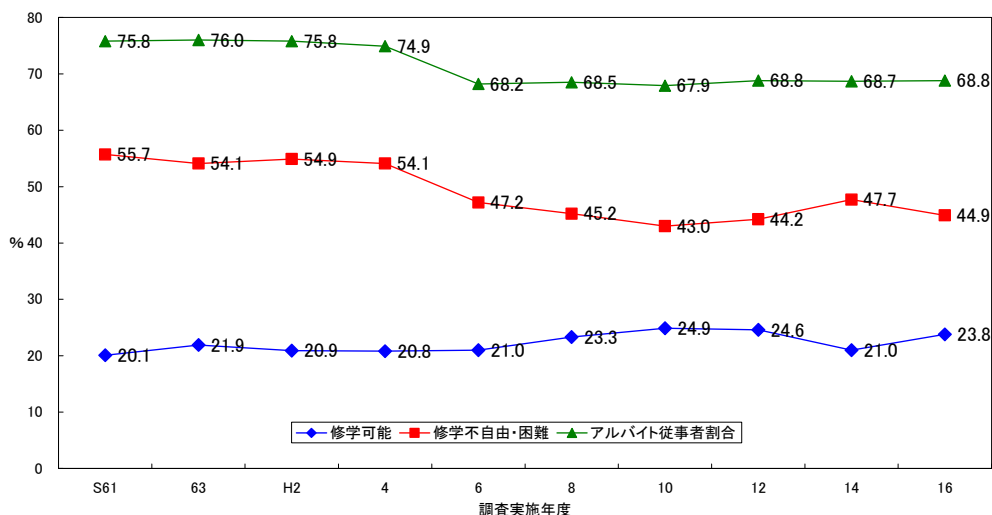
【出典】平成20年2月28日中央教育審議会大学分科会制度・教育部会及び学士課程教育の在り方に関する小委員会 合同会議 金子元久委員発表資料より抜粋

3-9 アルバイト従事状況の推移

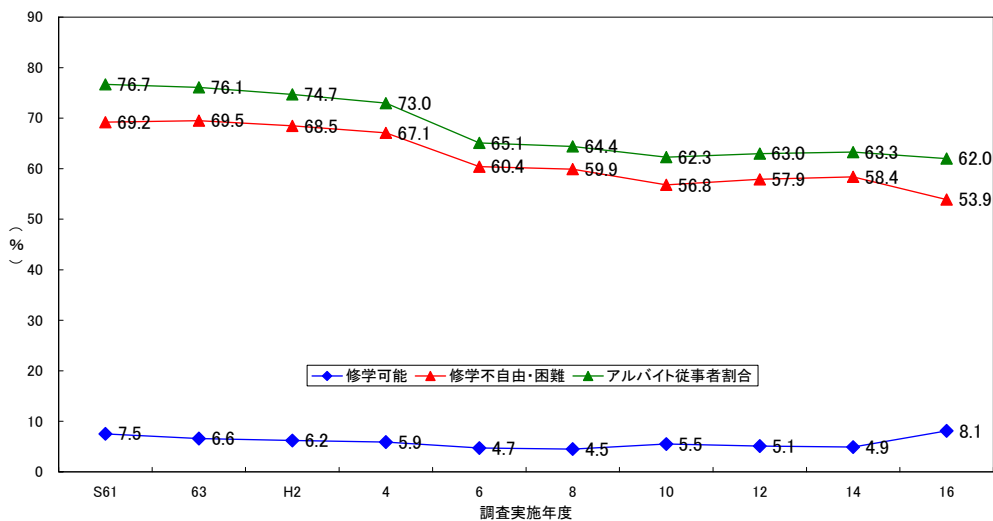
大学学部(昼間部)



修士課程

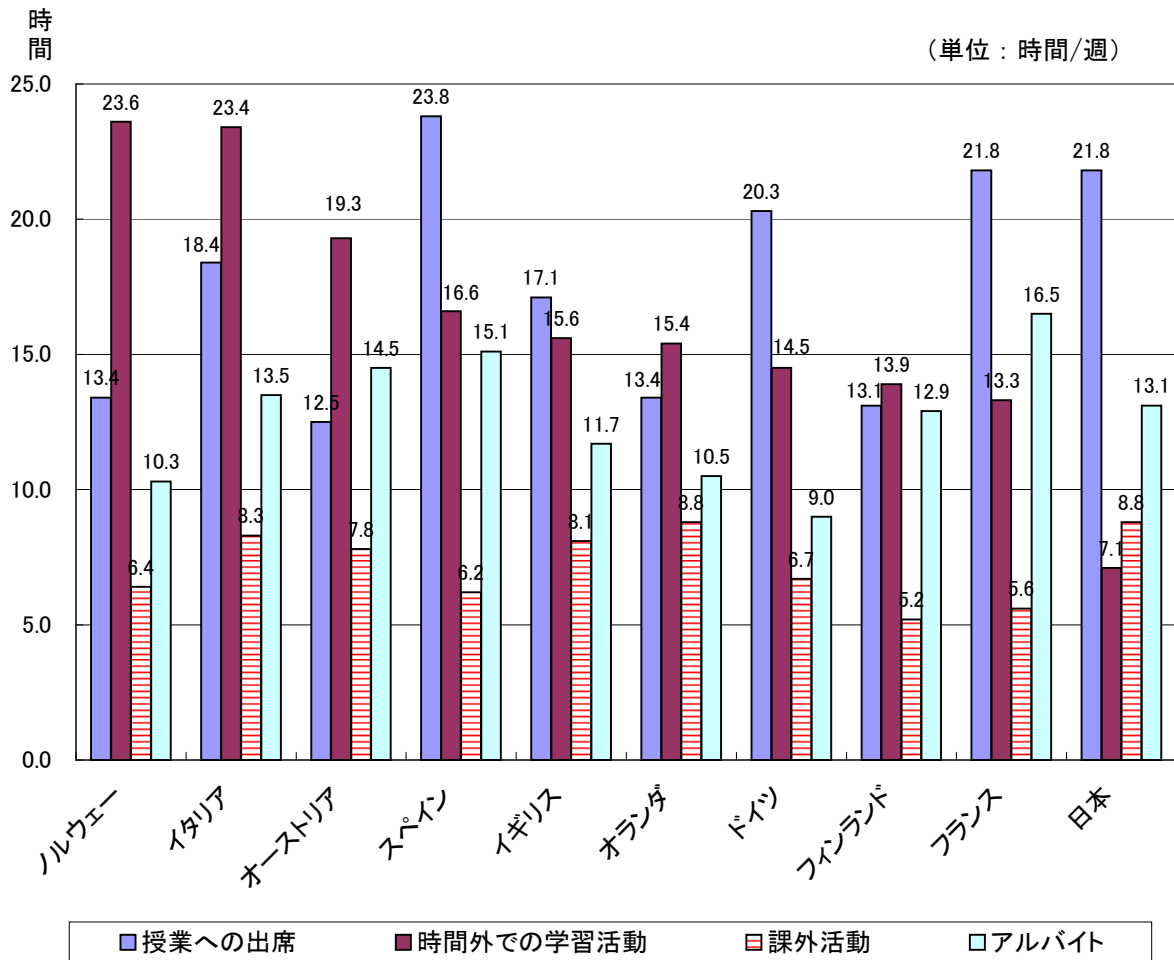


博士課程



(注) 「修学可能」、「修学不自由・困難」の数値は、アルバイト従事者のうち、当該アルバイトに従事しない場合の修学の可能性についての回答割合である。

3-10 学期中の活動内容の国際比較（1週間）



調査概要

【調査期間】

平成10年から平成11年

【調査対象】

【日本調査】4年制国公立私立大学（一部大学院）45校106学部の1995年卒業生
(回収数：約3,500)

【欧州調査】「第一学位」を1995年中に取得、調査実施の1998・1999年時点で資格取得後3年を経過した者(回収数：約33,000)

(出典) 日本労働研究機構「日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果—」(2001)

3-11 学系別での教育力向上施策の機能度の状況

学系別での機能度は、理系、芸術系、医療医学系が、実施度に比較して、機能度が高くなっている。

医療医学系では、「専門教育」「資格教育」「キャリア教育」などの分野の機能度が高い。これは、入学目的、カリキュラムが特化されていることによるものと考えられる。

芸術系では、「正課外活動」分野での機能度が高く、感性などを磨く場としての活用が推察できる。

理系では、「入学前教育」「初年次教育」「学習支援」などの学力向上に直結する分野での機能度が高くなっている。

総合大学では、「教養教育」「語学教育国際化教育」の分野の機能度が高くなっている。

図10：学系別で機能度の高い施策数（n=78）

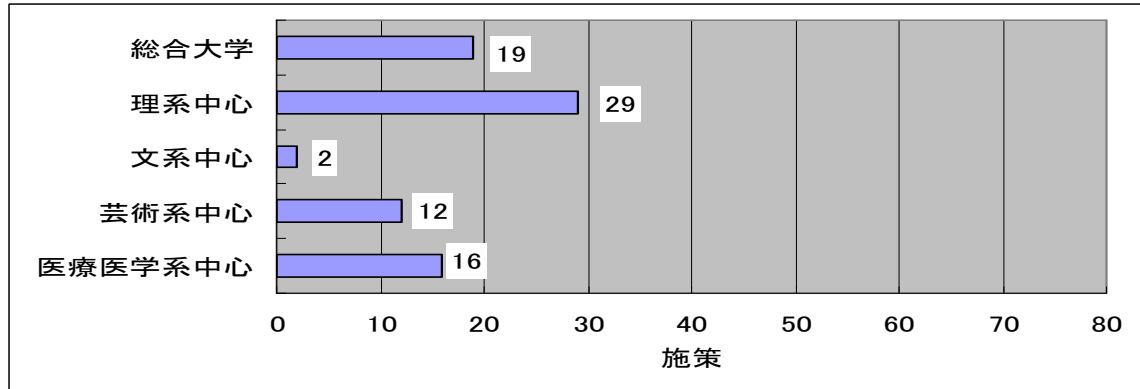


表24：学系別での教育分野別機能度（5点満点）

分野	全体	総合大学	理系中心	文系中心	芸術系中心	医療医学系中心	その他不明
入学前教育	3.46	3.56	3.62	3.33	3.40	3.33	3.60
初年次教育	3.65	3.68	3.74	3.60	3.62	3.64	3.53
教養教育	3.45	3.60	3.37	3.35	3.26	3.33	3.75
情報化教育	3.62	3.68	3.65	3.63	3.20	3.46	3.69
語学教育国際化教育	3.49	3.56	3.44	3.50	3.17	3.35	3.10
専門教育	3.67	3.74	3.72	3.56	3.63	3.83	3.42
資格教育	3.77	3.81	3.76	3.72	3.79	4.00	2.75
キャリア教育	3.66	3.70	3.73	3.64	3.27	3.73	3.53
学習支援	3.45	3.54	3.54	3.36	3.33	3.46	2.83
正課外活動	3.53	3.57	3.59	3.48	3.59	3.50	3.43
FD授業力向上	3.31	3.38	3.29	3.21	3.32	3.44	3.33
教育環境整備	3.57	3.61	3.58	3.54	3.48	3.55	3.53
教育システム	3.53	3.50	3.69	3.51	3.61	3.48	3.11
教育力向上マネジメントシステム	3.39	3.46	3.53	3.28	3.41	3.36	3.13

※



→機能度が最も高い



→機能度が最も低い

【調査概要】

2007年6月29日～8月15日にかけて学士課程を持つ国内の全大学の学長宛てに郵送によるアンケートを実施。有効回答数は324大学(国立50、公立43、私立230、株式会社立1)。有効回収率は45.6%。

※ 入学前教育、専門教育等の14の教育力向上分野と78の教育力向上施策について、学内における「実施度」、「機能度」、「重要度」の3点を調査

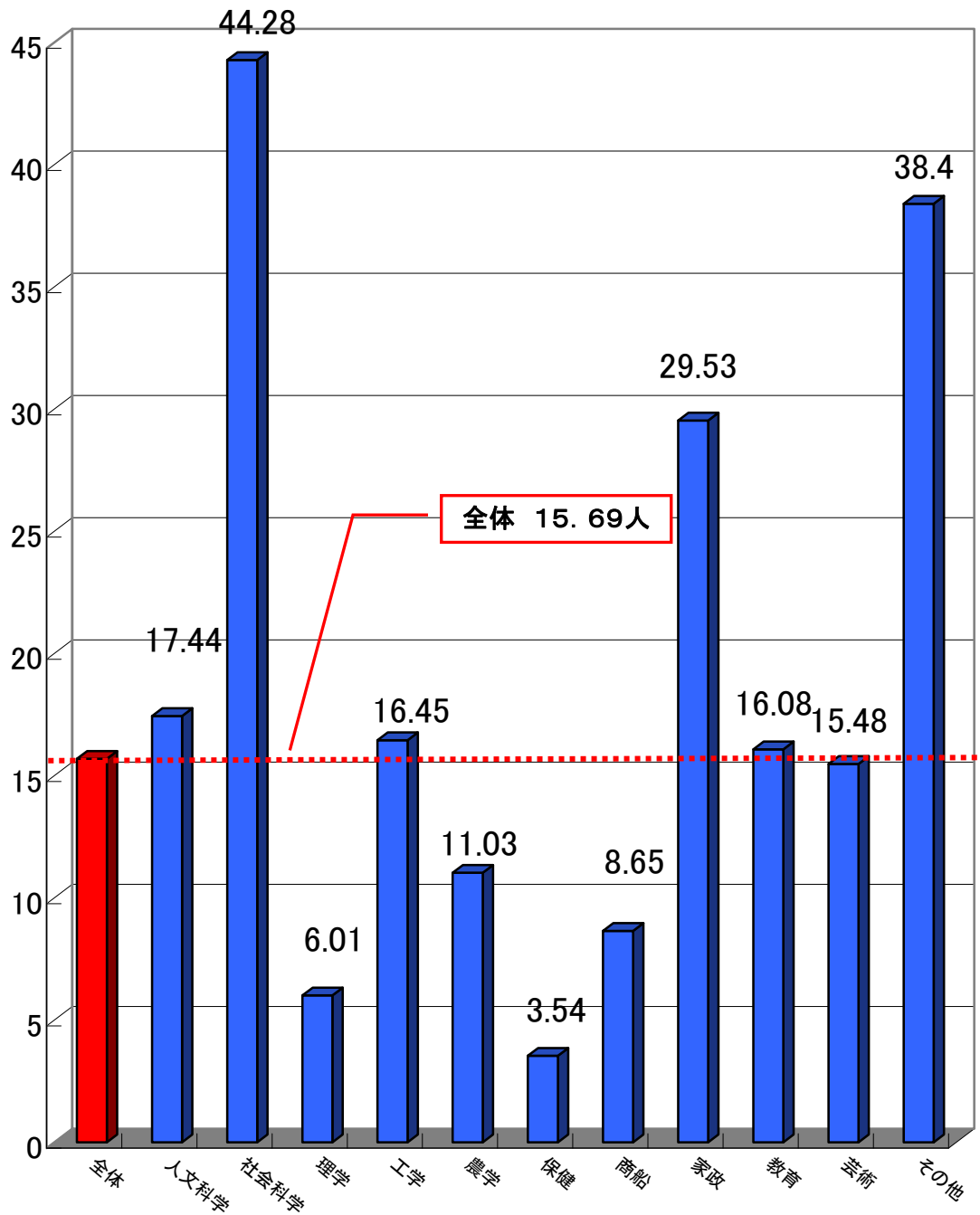
※ ここでいう「実施度」とは、学内での教育力向上施策の実施状況を把握し、点数化したもの(未実施：0点、半数未満の学部で実施または試行中：1点、半数以上の学部で実施：2点、全学部で実施：3点、無回答：対象外)。

「機能度」とは、学内での教育力向上施策を主観的機能度を把握し、点数化したもの(未実施のため回答不可：対象外、機能していない：1点、あまり機能していない：2点、機能しているが改善点が多い：3点、有効に機能している：4点、他大学の模範となるレベルにある：5点)。

(出典)大学行政管理学会 社団法人日本能率協会「第1回 大学教育力向上に関する調査結果報告書—回答大学への総括報告編—」(2007年9月)

3-12 分野別 教員一人当たり学生数

(人)



(注)上記の数値は、学部学生数を、学部と大学院の教員数で除したものである。

(出典)学生数については、文部科学省「学校基本調査」(平成16年度)、
教員数については、文部科学省「学校教員統計調査」(平成16年度)

3-13 教員一人当たり学生数の国際比較

日本 (2006年)	学生数	2,859,212	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	164,473	17.4	
	兼務教員を含む	328,238	8.7	
	兼務教員・教務系職員を含む	333,610	8.6	

- (注) 1. 学生数には、大学院、大学学部、専攻科、別科の在学者、聴講生・研究生等を含む、短期大学を含まない。
2. 教務系職員は兼務者を含む。
3. 国公私全てを含む。

アメリカ (2003年)	学生数	10,312,000	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	フルタイム学生数			
	パートタイム学生を含む	16,900,000		
	教員数			
	フルタイム教員数	632,000	16.3	(26.7)
	パートタイム教員を含む	1,175,000	8.8	(14.4)

- (注) 1. 全ての高等教育機関（州立及び私立）についての数値である。
2. 学生数は、非学位取得課程の学部、大学院を含む。

イギリス (2004年)	学生数	1,391,505	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	フルタイム学生数			
	パートタイム学生を含む	2,287,540		
	教員数			
	フルタイム教員数	109,625	12.7	(20.9)
	パートタイム教員を含む	160,655	8.7	(14.2)

- (注) 1. 大学及び高等教育カレッジについての数値であり、継続教育機関は含まない。
2. 学生数は、大学院及び非学位課程を含む。

フランス (2002年)	学生数	1,367,291	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	フルタイム教員数	54,936	24.9	
	パートタイム教員を含む	78,869	17.3	

- (注) 1. 国立大学の数値であり、大学付設の技術短期大学部及び大学院を含み、グランゼコール（大学付設のものを含む）、リセ付設グランゼコール準備級等を含まない。
2. 学生はフルタイムであり、海外県分を含む。

ドイツ (2003年)	学生数	2,019,465	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	166,074	12.2	
	兼務教員を含む	237,162	8.5	

- (注) 1. 大学、高等専門学校の数値である。
2. 州立及び私立についての数値である。

中国 (2004年)	学生数	13,335,000	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	858,000	15.5	

- (注) 1. 大学、専科学校、職業技術学院（短期職業大学を含む）についての数値である。研究所付設の大学院及びテレビ大学等の成人対象の高等教育機関は含まない。
2. 学生には、大学院生を含まない。

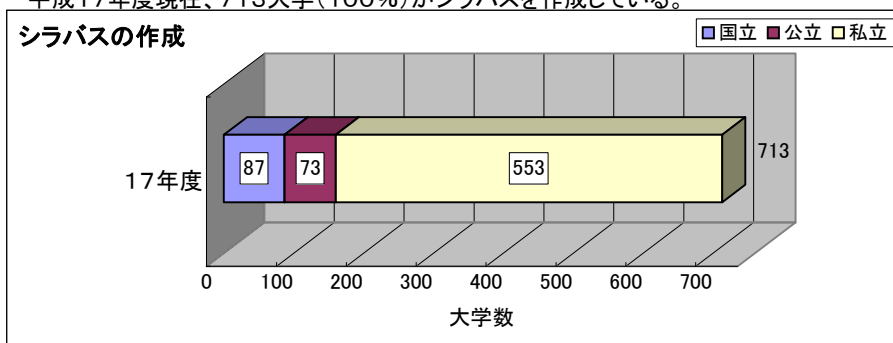
韓国 (2006年)	学生数	3,202,970	教員一人当たり学生数 ()はパートタイム学生を含む値	
	教員数			
	本務教員	68,680	46.6	
	兼務教員を含む	178,307	18.0	

- (注) 1. 大学及び専門大学の数値である。
2. 大学の学生数は大学院、大学、教育大学、産業大学、技術大学の在学者である。（休学者を含む）
3. 国公私全てを含む。

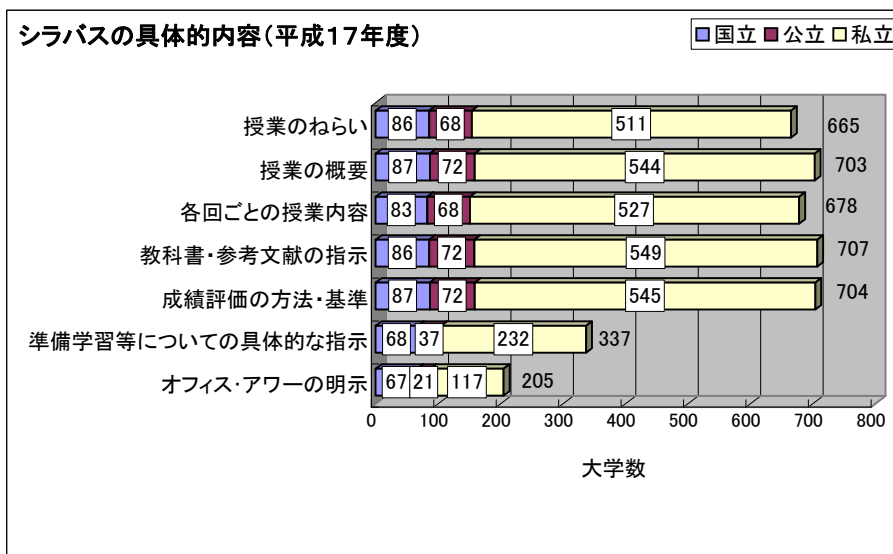
(出典) 文部科学省「教育指標の国際比較」(2007)

3-14 シラバスの作成状況

平成17年度現在、713大学(100%)がシラバスを作成している。



シラバス：授業科目名、担当教員名、講義目的、講義概要、毎回の授業内容、成績評価方法、教科書や参考文献、履修する上での必要な要件等を詳細に示した授業計画。

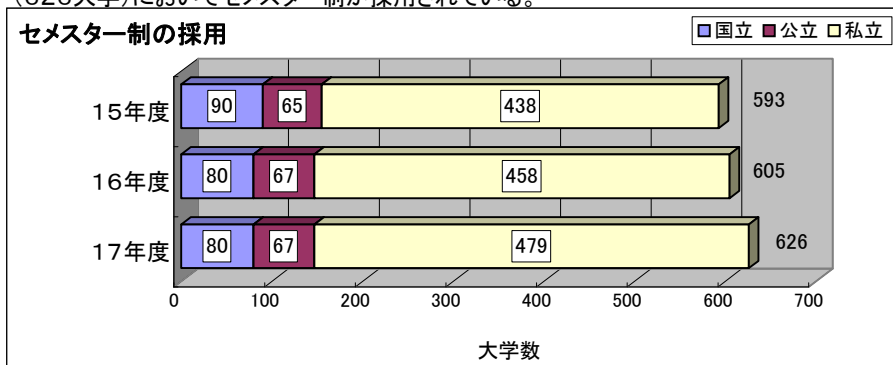


※ オフィス・アワーとは、教員が研究室等において、学生の授業内容等に関する質問・相談に応じるための時間として、あらかじめ示す特定の時間帯を指す。

(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2007)

3-15 セメスター制の採用状況

セメスター制を採用する大学は年々増加しており、平成17年度現在、8割以上の大学(626大学)においてセメスター制が採用されている。



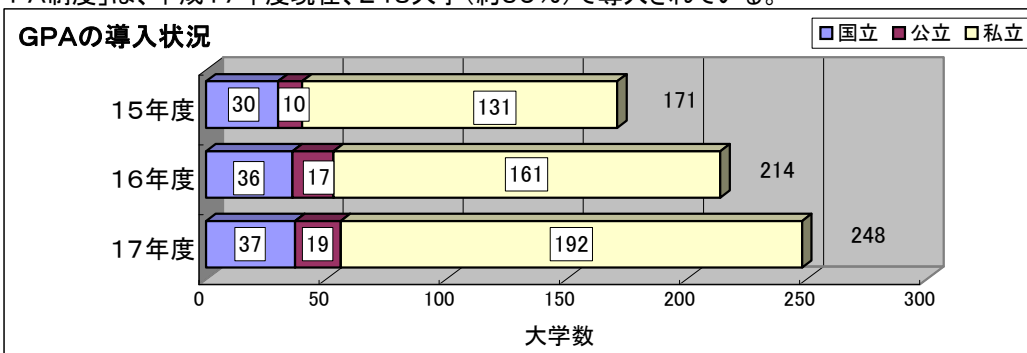
※ 大学院大学13大学(国立4大学、公立1大学、私立8大学)は対象としない。

セメスター制 1学年複数学期制の授業形態。日本でよく見られる通年制(ひとつの授業を1年間を通して実施)における前期・後期の区分とは異なり、ひとつの授業を学期(セメスター)ごとに完結させる制度。

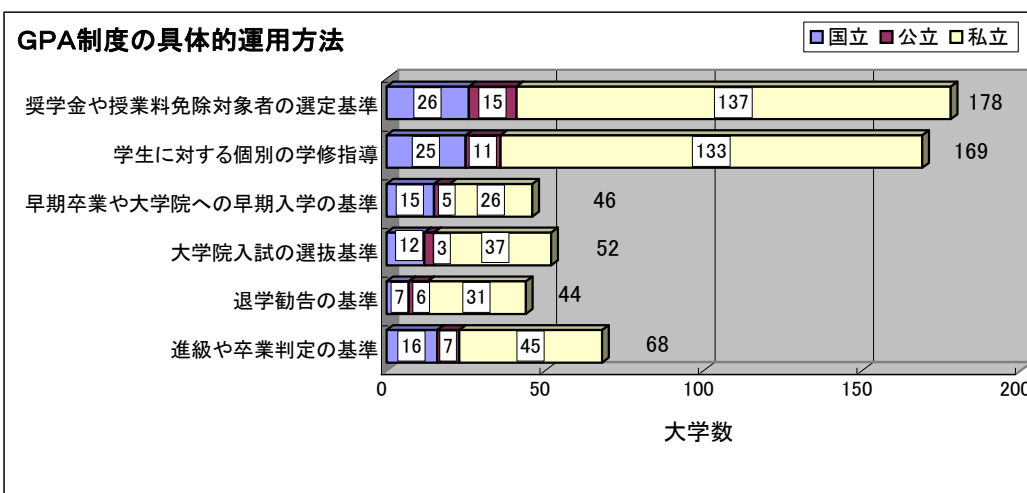
(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2007)

3-16 厳格な成績評価の実施

シラバス等で授業方法・計画とともに成績評価基準を明示した上で、厳格な成績評価を行うことが求められているが、例えば、現在米国において一般に行われている成績評価方法である「GPA制度」は、平成17年度現在、248大学(約35%)で導入されている。



GPA制度 授業科目ごとの成績評価を、例えば5段階(A、B、C、D、E)で評価し、それぞれに対して、4・3・2・1・0のようにグレード・ポイントを付与し、この単位あたりの平均を出して、その一定水準を卒業等の要件とする制度。



《その他の出口管理に関する取組例》

(岡山大学)

環境理工学部環境デザイン工学科においては、卒業論文の合否判定に、卒業論文の内容に加えて別途学力試験を課している。

(豊田工業大学)

工学部先端工学基礎学科では、4年次進級要件及び卒業要件として、TOEICでの一定程度の得点を求めている。

(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2007)